

令和8年度財政方針について

1. 国・県の動向

政府においては、ガソリン税暫定税率廃止や消費税減税について、恒久的な代替財源の確保が不透明なまま議論されるなど、地方財政に多大な影響を及ぼしかねない状況の中、内閣府が発表した令和7年8月の月例経済報告によると、「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していくため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。としている。

県では重点戦略である「とちぎ未来創造プラン」において「デジタル化」やコロナ禍における「新たな日常」、「SDGs」への取り組みを新たな視点として掲げており、目まぐるしく変わる経済状況への対応として、新たな施策の打ち出しが予想される。

こうした国や県の動向について注視し、物価高騰対策や新たな政策に柔軟かつ迅速に対応するとともに、一層の歳出削減と歳入確保に努めていく必要がある。

2. 本市の状況と基本方針

令和6年度決算では、健全化判断比率の全ての項目が早期健全化基準を下回り、適切な財政運営がされていると見受けられるが、本市は、庁舎整備をはじめとした老朽化施設の集約化・長寿命化など公共施設再編整備や都市基盤再生へ向けた取り組み、防災集団移転促進事業の取り組みなど、後年度に多大な財政負担が必要な状況にある。

歳入については、自主財源比率が33.4%と県内最下位（令和5年度普通会計決算）であり、財源のほとんどを交付税に依存している。人口減少や高齢化に伴う個人市民税の減収、太陽光発電設備の減価償却等に伴う固定資産税の減収なども懸念され歳入の伸びが期待できない状況である。

歳出については、前述した後年度負担のほか、物価高騰等に影響を受けている市民生活への支援、移住・定住対策、防災・減災対策、道路橋りょう等の維持管理、カーボンニュートラルの推進、新たな施策への対応等、多大な資金需要が見込まれている。

また、本市と那珂川町で構成する南那須地区広域行政事務組合も同様に、老朽化施設の整備や人件費を含む物価高騰対策等が喫緊の課題となっており、今後の南那須地区広域行政事務組合への負担金が本市の財政を圧迫する要因になることが考えられる。

このようなことから、無駄な歳出は抑制しつつ後年度の負担に備えることが必要であり、事業については「第3次総合計画」及び実施計画ヒアリングの結果に基づいた重点事

業に最大限配慮し、実施計画調整未了の新規事業は認めないことを基本とする。